

9～10月ビジネス・ロー・スクール〈東京〉

2011年度 法務担当者職能開発総合研修〈中級コース〉

「法務力」の養成

●開講日●

9月8日(木)・9日(金)・15日(木)・16日(金)
10月6日(木)・7日(金)・13日(木)・14日(金)

●講師陣●

田路至弘弁護士／増田健一弁護士／遠藤元一弁護士
染谷英雄公認会計士／上柳敏郎弁護士／富田美栄子弁護士
菅原貴与志弁護士／竹内 朗弁護士／末吉 互弁護士
今村 哲弁護士／岡 伸浩弁護士／松本伸也弁護士

講座開設の趣旨

▶本講座は、企業の法務関連諸部門で3年以上の実務経験を有する方、または主任・係長クラス以上の方を対象として、その専門的職能のさらなる向上を目指す総合研修プログラムです。
▶違法経営や法務戦略立案の推進役である法務担当者に求められる専門的職能は、広範・多岐に亘りますが、特に本研修の対象クラスの担当者には、最前線の戦力として、さまざまな案件を迅速・的確に判断・処理することのできる法的センスと実践的スキルを身に付けることが求められます。▶そこで弊社「ビジネス・ロー・スクール」では、日々多忙な法務担当者の皆様、時間的にも無理なく、集中的かつ効率的に専門的職能のレベルアップを図っていただけるよう、掲記の総合研修〈中級コース〉を開設することといたします。▶具体的には、まず、企業法務の現代的役割と担当者の職責、近時の激変する制度環境等、企業法務のファンダメンタルズについて理解を深めたうえで、主要な法分野毎に、制度枠組みと問題の所在についての最新の知識から日常の業務に直結したテクニカルな実用知識・ノウハウまでを、総合的に習得できるよう、ケース・スタディ等を交えながら講義いたします。▶8日間に亘って行われるすべての講座を受講された方には、履修証書を交付いたします。さらに受講後のフォローアップに役立つ、企業会計法、労働法の実力アップ講座を優待価格にて受講していただける受講者特典もご用意しております。▶法務・総務・内部監査・株式・審査・営業管理等の担当者の皆様、また、研修担当部門の皆様には、本研修を積極的にご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 田路至弘 弁護士(第1・5・14講)
増田健一 弁護士(第2・3講・ショートカット先端法務①)
遠藤元一 弁護士(第4・6講・ショートカット先端法務②)
染谷英雄 公認会計士(第7講)
上柳敏郎 弁護士(第8講・ショートカット先端法務③)
富田美栄子 弁護士(第9講)
菅原賢与志 弁護士(第10講)
竹内 朗 弁護士(第11講)
末吉 互 弁護士(第12講・ショートカット先端法務④)
今村 哲 弁護士(第13講)
岡 伸浩 弁護士(第15講)
松本伸也 弁護士(第16講)

- 日 時 2011年9月8日(木) 1・2講・ショートカット先端法務① 午前10時～午後5時40分
9日(金) 3・4講・名刺交換会 午前10時～午後6時
15日(木) 5・6講・ショートカット先端法務② 午前10時～午後5時40分
16日(金) 7・8講・ショートカット先端法務③ 午前10時～午後5時40分
10月6日(木) 9・10講 午前10時～午後5時
7日(金) 11・12講・ショートカット先端法務④ 午前10時～午後5時40分
13日(木) 13・14講 午前10時～午後5時
14日(金) 15・16講・履修証書交付・参加者交流会 午前10時～午後6時15分

■会場 株式会社 商事法務 会議室(東京都中央区日本橋茅場町3-9-10)

■受講料 252,000円(1名分, 昼食付, 税込)

■定員 52名(申込順)

■受講資格 企業の法務関連諸部門での実務経験が3年以上有る方, または, 現在の職位が主任・係長クラス以上の方

■履修証書 本総合研修のすべての講義(ショートカット先端法務を含む)を受講された方に交付いたします。

※やむを得ない理由で欠席する講義がある場合は代理の方の出席を受け付けます。その場合, 履修証書は交付いたしません。

●選択コース●

全講を通して受講する時間のとれない方のために「選択コース」をご用意いたします。

- ・「総合研修」の趣旨に照らし, 第1講～第16講の中から最低5講座を選択していただきます。
- ・「ショートカット先端法務」は, 上記最低選択講座数の対象外といたしますが, 選択コース受講者で「ショートカット先端法務」の受講を希望される方には追加のオプションとして別途お申込をお受けいたします。
- ・第4講と第6講は一連の講義を2回に分けて行うものですので, 両講については併せて選択されることを必須とします。

〔受講料〕

- ・受講料は, 5講座選択の場合 = 105,000円(1名分, 昼食代含まず, 税込)といたします。
- ・6講座以上選択の場合, 6講座目から1講座分当たり21,000円(1名分, 昼食代含まず, 税込)の追加受講料をお納めいただきます(例: 6講座選択の場合 = 計126,000円, 9講座選択の場合 = 計189,000円 [いずれも, 1名分, 昼食代含まず, 税込])。
- ・「ショートカット先端法務」の追加受講料は, 1講座分当たり4,200円(1名分, 昼食代含まず, 税込)といたします。
- ・昼食が必要な方は, 全講通しの受講者と同じお弁当を1食分当たり2,100円(税込)でご用意いたしますので, 受講申込書に明記して下さい。

※受講に際しては, 最新の「六法」を必ずご持参下さい。

※会場での録音・撮影, パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

お申込の方法・受講料のお支払等につきましては, 8頁の「お申込要領」をご覧ください

田路至弘 (とうじ よしひろ)

1982年東京大学法学部卒業, 82年(株)神戸製鋼所勤務を経て, 88年司法試験合格, 91年弁護士登録, 97年バリ第2大学DSU修了, 97年からリチャーズ・バトラー法律事務所にて執務, 2004年飛鳥建設(株)監査役, 07年~環境省契約適正化監視等委員会委員。現在, 岩田合同法律事務所パートナーとして, 上場企業および新興市場のIT・関連企業等の法律顧問として会社法, 契約, 金融取引, 損害賠償, 個人情報保護, 株主総会等, 企業が日々直面する法的リスクについて, 助言・指導を行っている。著書に「法務担当者のためのもう一度学ぶ民法」, 共著書に「わかりやすい電子記録債権法」, 「法務担当者のための民事訴訟対応マニュアル」(以上, 商事法務)等がある。

増田健一 (ますだ けんいち)

1985年司法試験合格, 86年東京大学法学部卒業, 88年弁護士登録。92年シカゴ大学ロースクール(LL.M)卒業, 93年ニューヨーク州弁護士登録。現在, アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー, 東京大学法科大学院非常勤講師(上級商法M&A担当)。得意分野および主な取扱案件は, 会社法務, M&A, ベンチャーその他プライベートエクイティ投資, 人事・労働案件, 企業間訴訟案件等。国内案件ばかりでなくクロスボーダー案件も数多く手がけている。主な著書に編著「新会社法の読み方」(きんざい), 共著「新しいビジネス法」(弘文堂), 共著「ANALYSIS公開買付け」(商事法務)等がある。

遠藤元一 (えんどう もとかず)

1985年東京大学法学部卒業, 92年弁護士登録。現在, 上場会社2社の社外監査役。東京霞ヶ関法律事務所パートナー。日本コーポレート・ガバナンスフォーラム, 日本内部統制研究学会, 事業再生実務家協会, 著作権法学会等に所属。主な取扱分野は, コーポレート・ガバナンス, 倒産法関係, 知的財産権, 不祥事調査を含む危機管理対応等, 監査・会計と法との学際問題等。著書・論文に日本取締役協会編「内部統制の責任と現状」(共著, 税務経理協会, 08年), 「リース契約における倒産解除特約と民事再生手続(上)(下)」NBL893, 894号(08年), 「循環取引の法的検討—裁判例の判断枠組みの分析を中心として—(上)(下)」NBL902, 903号(09年)等。

染谷英雄 (そめや ひでお)

1963年2月21日生まれ。91年公認会計士登録, 01年税理士登録。あざさ監査法人, 銀座公認会計士共同事務所等を経て, 07年つばさ税理士法人を設立, 同10年絆公認会計士共同事務所を設立。複数の上場会社グループ/同親会社・個人富裕層などに対して各種税務を中心としたサービスを提供している。著書に「法人税を初歩から学ぶ(第12版)」(中央経済社), 「簿記と財務諸表の基礎(5訂版)」(経済法令研究会), 「税効果会計入門」(アスキー・メディアワークス), 共著に「ITコンサルタントのための会計知識—内部統制と経営最適化の実現」(ソフトリサーチセンター), 「連結納税システムの構築と運用—グループ企業経理担当者のための」(中央経済社)等がある。

上柳敏郎 (うえやなぎ としろう)

1980年司法試験合格, 81年東京大学法学部卒業, 83年弁護士登録, 90年ワシントン大学(シアトル)LL.M, NY州司法試験合格, 01-11年金融審議会第一部会臨時委員, 04~09年早稲田大学法科大学院客員教授。現在, 東京駿河台法律事務所パートナー, 東京大学法科大学院客員教授, 東京都消費者被害救済委員会委員, 日弁連消費者問題対策委員会幹事, 国境なき医師団日本監事等。共著書に「新・金融商品取引法ハンドブック」(日本評論社, 05年), 「逐条解説・貸金業法」(商事法務, 08年), 「会社法入門—市民・消費者の視点から考える」(法学セミナー連載, 08年~10年), 「実務解説・特定商取引法」(商事法務, 10年)等。

富田美栄子 (とみた みえこ)

1977年司法試験合格, 78年東京大学法学部卒業, 80年弁護士登録, 2001年東京地方裁判所調停委員, 08~10年度司法試験委員(民事訴訟法)。現在, 西綜合法律事務所パートナー。得意分野および取扱事案は, 独占禁止法関係(主たる取扱事案として, エレベータ保守料金に係る審判事件, 横田基地談合事件, 積層板カルテル事件, 下水道事業団事件, 防衛庁石油談合事件, 郵便区分機事件, 橋梁談合事件等), 労働法関係(不当労働行為,

懲戒, 就業規則, 労働災害等)。

菅原貴与志 (すがわら たかよし)

11979年慶應義塾大学法学部法律学科, 81年同大学経済学部卒業, ANA法務部を経て, 弁護士登録(東京弁護士会)。現在, 弁護士(小林綜合法律事務所), 慶應義塾大学法科大学院教授(商法・企業法務・経済法担当)。得意分野は, 会社法, 経済法, 国際取引法, 情報法, リスクマネジメント等の企業法務全般。訴訟取扱案件としては, 航空運送関係, 一般損害賠償, 労働災害(被告側代理人), 破産管財の各事件等。著書に「新しい会社法の知識[全訂版]」(商事法務), 「詳解 個人情報保護法と企業法務」(民事法研究会), 「内部統制の理論と実践」(編著, 財経詳報社)等がある。

竹内 朗 (たけうち あきら)

1990年早稲田大学法学部卒業, 96年弁護士登録, 2001年から日興コーディアル証券(現SMB C日興証券)に企業内弁護士として勤務, 06年から国広総合法律事務所パートナー, 10年にプロアクト法律事務所開設, 東京弁護士会所属, 08年~大興電子通信(株)社外監査役, 10年~カブドットコム証券(株)社外取締役。著書・論文に共編著「最新金融商品取引法ガイドブック」(新日本法規出版, 09年), 「適時開示が公正な株価形成に果たす役割—「情報の非対称性」解消に向けた上場会社の責務」旬刊商事法務1908号(10年), 「上場会社における金融商品取引法リスク管理のポイント」法律のひろば2009年9月号(09年)「ダスキン事件高裁判決で取締役者に課された信頼回復義務」NBL860号(07年)等がある。

末吉 互 (すえよし わたる)

1956年10月11日生まれ。83年4月弁護士登録, 第二東京弁護士会所属。所属事務所: 潮見坂綜合法律事務所。文部科学省文化審議会著作権分科会法制問題小委員会委員, 知的財産戦略本部コンテンツ強化専門調査会委員。著書に「新版 意匠法」(中央経済社), 「末吉流知財法務入門」(商事法務), 「新版 商標法・第2版」(中央経済社), 編著書に「知的財産法の理論と実務1~4」(新日本法規出版), 「実務知的財産法講義(全訂増補版)」(民事法研究会)等がある。

今村 哲 (いまむら てつ)

1983年明治大学法学部卒業, 88年4月労働基準監督官, 90年4月司法修習生(44期), 92年4月弁護士登録(東京弁護士会)。現在, リソルテ総合法律事務所パートナー。得意分野および主な取扱事件として, 労働事件(解雇, 退職金等に係る訴訟事件, 懲戒, 就業規則改訂, 社外労働者その他に関する相談案件等), 破産申立および破産管財事件, 個人再生委員, 民事再生監督委員, 民事事件(損害賠償その他金銭請求, 借地借家, 離婚等), 刑事事件, 等。

岡 伸浩 (おか のぶひろ)

1986年慶應義塾大学法学部卒業, 筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士課程単位取得。現在, 弁護士(竹川・岡・吉野法律事務所), 筑波大学法科大学院教授, 慶應義塾大学法科大学院講師。得意分野は, 会社法(コンプライアンス, 危機管理, 株主総会等), 倒産法, 情報法, 労働法。著書・論文に「株主総会のしくみ[第2版]」(中央経済社, 08年), 「個人情報保護法早わかり」(中経出版, 05年), 「秘密保持契約のつくり方」(中経出版, 05年), 「取締役の任務懈怠責任と過失相殺(上)(下)」(ビジネス法務10年5・6月号)等がある。

松本伸也 (まつもと しんや)

1982年早稲田大学法学部卒業, 84年司法試験合格, 87年弁護士登録, 2001年6月から株式会社インプレス(現・株式会社インプレスホールディングス)社外監査役, 05年9月からジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人監督役員, 06年6月から大平洋金属(株)特別委員会委員, 07年6月から滝澤倉庫(株)社外取締役。05~08年司法研修所教官, 09~11年新司法試験考査委員(民法)。現在, 丸の内総合法律事務所パートナー。得意分野および取扱案件は, 会社再編, 株主総会指導, コンプライアンス指導等の企業法務全般。訴訟にも強み。顧問会社の総務・法務担当者や役員に対しレクチャーや勉強会等も随時実施。著書に「会社分割マニュアル」(中央経済社)等がある。

カリキュラム

第1講 民商法の基礎知識

講師：田路至弘

〔9月8日（木） 10：00am～13：00pm〕

- I ビジネスローの全体像
 - 1 取引関係等をめぐる契約法体系
 - 2 紛争等をめぐる不法行為法体系
 - 3 会社法、行政法、各種業法等の強行法規体系
- II 民法の基礎
 - 1 民法総則（意思表示と代理を中心に）
 - 2 債権、契約（契約総論と債権総論を中心に）
 - 3 ビジネスに関連する不法行為、不当利得
- III 商法の基礎
 - 1 商法総則
 - 2 商行為
 - 3 国際私法（準拠法の問題）

第2講 会社法 I

講師：増田健一

〔9月8日（木） 14：00～17：00pm〕

- 1 ケーススタディ
 - ・総会にむけて株主提案がされた事例を想定し、企業サイドの対応と関連する会社法上の諸制度について解説します。
 - 講義予定項目：株主の地位・権利
株主総会の意義と運営
決議取消訴訟など
- 2 合併等組織再編における各手法の解説と法務DDにおける法務担当者の役割
- 3 少数株主の保護——反対株主の株式買取請求権制

【ショートカット先端法務①】

会社法改正審議の注目ポイント

講師：増田健一

〔9月8日（木） 17：10～17：40pm〕

第3講 会社法 II

講師：増田健一

〔9月9日（金） 10：00am～13：00pm〕

- 1 ケーススタディ
 - ・取締役の業務執行において適法性・妥当性が問題となる事例をもとに、想定される株主の行動と関連する会社法上の諸制度について解説します。
 - 講義予定項目：取締役の権利・義務
取締役会
監査役の権利・義務
株主代表訴訟など
- 2 ケーススタディ
 - ・企業が第三者割当増資を行う事例をもとに、株式発行をめぐる会社法上の諸制度について解説します。
- 3 ジョイント・ベンチャーにおける、株主間契約・定款作成上の法的留意点とその限界

第4講 企業法務の契約実務（前編）

講師：遠藤元一

〔9月9日（金） 14：00～17：00pm〕

序 イントロ——秘密保持契約を対象として

- 1 NDA締結の局面

2 NDAに関する「誤解」、陥りがちな「盲点」および「対応策」

3 NDA条項のドラフティングおよびチェックポイント

I 契約の一生概観

1 契約の一生（交渉→契約の成立（締結）→契約の履行→契約の終了・紛争・強制執行）

2 国内商事売買の意義および特徴

II 交渉過程の局面における諸問題

1 契約準備段階（契約締結上）の過失

2 情報提供、説明義務、秘密保持義務

3 暫定的合意（LOI、MOU）

III 契約締結時の留意点（署名権限・印紙税等）

IV 契約の履行と各種論点

1 契約の解釈と商慣習（慣行）

2 商品の引渡——検収概念を使用する場合の留意点

3 介入取引（帳合い取引、つけ売買）

4 不安の抗弁権

5 事情変更の原則

（注）本講（第4講）と第6講は一連の内容を2回に分けて講義するものです。進捗の度合いにより、第4講の一部項目を第6講の冒頭に繰り延べることで、あるいは、第6講の一部項目を第4講の終盤に繰り上げることがあることを予めご承知下さい。

第5講 債権管理・回収

——平常時の管理から倒産時の対処法まで

講師：田路至弘

〔9月15日（木） 10：00am～13：00pm〕

I 債権管理の基本

1 債権管理回収に関する主な契約条項

2 平常時の管理の実務

3 時効管理、時効中断

4 担保物権、保証

II 債権の回収

1 債権回収の流れ

2 任意に弁済を受ける場合の注意点

3 債務不履行への対応

4 担保権の実行

5 保証人に対する請求

III 法的措置

1 仮差押、仮処分の実務

2 強制執行の基本

3 債権者代位権、債権者取消権の行使

IV 私的整理

1 私的整理とは？ 法的整理との異同

2 私的整理の流れ

3 私的整理に応ずるか否かの判断基準

V 法的倒産手続

1 各種倒産手続の基本的な説明

2 倒産時の債権回収方法

3 否認権の行使

4 相殺禁止

5 管財人の考え方、行動パターン

第6講 企業法務の契約実務（後編）

講師：遠藤元一

〔9月15日（木） 14：00～17：00pm〕

V 契約条項の留意点

1 危険負担・所有権移転

2 引渡・みなし検収

3 目的物の検査義務・通知義務の軽減・免除特約

- 4 保証、瑕疵担保責任
- 5 競業禁止
- 6 知的財産権の処理
- 7 不可抗力
- 8 責任免除・軽減
- 9 期間、更新
- 10 秘密保持
- 11 債務の履行
- 12 解除（法定解除権と約定解除権の違い、各種デフォルト事由等）
- 13 損害賠償、差止
- 14 相殺合意
- 15 倒産解除特約
- 16 管轄、準拠法、紛争解決手段

VI 契約の更新、終了

- 1 法定解除、約定解除、合意解約
- 2 更新拒絶
- 3 継続的契約の解消

VII 企業で取り扱う代表的な契約と各契約のチェックポイント

- 1 売買・賃貸借関係（継続的売買、ディストリビューション契約等）
- 2 役務提供関係（業務委託、ライセンス、システム開発等）（秘密保持条項・競業禁止義務条項・知的財産権条項等）
- 3 融資関係（融資契約、保証契約等）（コベナント条項、ネガティブプレッジ条項、クロスデフォルト条項、事情変更（Material Adverse Change）条項等）
- 4 M & A関係（株式譲渡、組織再編等）（表明保証条項等）
- 5 ジョイントベンチャー契約等
- 6 契約書ドラフトの際に留意が必要な法令

——特定商取引法、消費者契約法、金融商品取引法、下請法、製造物責任法、独占禁止法、不正競争防止、個人情報保護法等

VIII 契約書以外の契約関係書類の整備についての留意点

※ 前掲第4講の（注）もお読み下さい。

【ショートカット先端法務②】

債権法改正と企業実務

講師：遠藤元一

〔9月15日（木）17：10～17：40pm〕

第7講 企業取引と会計・税務の基礎と実践

講師：染谷英雄

〔9月16日（金）10：00am～13：00pm〕

1 企業（間）の取引と会計の基本

- (1) 取引（契約）と会計の原則・基準・処理の基礎の確認
- (2) 資産、資本、負債とは（財務会計上の概念）
- (3) 取引に起因する仕訳の意味
- (4) 取引の会計帳簿への反映時期

2 取引と開示（公開開示）の基本

- (1) 会社法のルールと金商法（財務諸表等規則等）のルール
- (2) 開示制度——取引が生じた場合の公開開示（どのような項目でどのような基準で開示されるのか？）
- (3) 内部統制——取引（財務の健全性等）を確認する手段としての「経営組織と会計組織」の仕組み

3 企業の経済活動（取引）と会社の事業目的の多様性や会計の目的の多様性

(1) 取引実務と会計実務

①種々様々にそれぞれの取引が会計のルールで記録されること、②個別の取引——「1つ」にみえる取引が会計上は複数に分解（仕訳）され記録されること、③最終的に収益、費用、売上、利益などの名前や区分で分類・表示されること。

- (2) 業界・業種の取引慣行と会計処理・会計基準の関係
- (3) 取引から生じる債権・債務関係と（法律行為を重視する）税務会計の知識と判例
- (4) 財務諸表を見る目を養うポイント（取引を始めるにあたっての視点）
- (5) 取引の発生時期と過年度修正（個別論点）
- (6) 損失の発生と会計処理とガバナンス（個別論点）
- (7) 会計基準の意味と取引組織への影響（個別論点）——IFRS適用で変わる収益の認識を例として）

第8講 消費者保護法

——改正特定商取引法・割賦販売法を中心に

講師：上柳敏郎

〔9月16日（金）14：00～17：00pm〕

I 特定商取引法

- 1 規制方法とそのアクター
民事効果、行政規制、刑事罰
- 2 規制手法とその特徴
適用対象、広告規制、書面交付義務、行為規制、クーリングオフ、取消権、中途解約権
- 3 対象となる6取引類型と規制のバリエーション
訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、連鎖販売取引、特定継続的役務提供、業務提供誘引販売取引

II 割賦販売法

- 1 規制手法とその特徴
開業規制、取引条件開示、契約内容規制
- 2 2008年改正から考える
個別クレジット事業者登録制、加盟店調査義務、解約、支払能力調査義務、与信規制

III 消費者法の展開

- 1 消費者法の誕生と展開
- 2 2008年特定商取引法・割賦販売法改正の趣旨と背景
- 3 消費者庁・消費者委員会設立
- 4 規制改革時代に求められる法務力とその養成

【ショートカット先端法務③】

集団的消費者被害救済制度（日本版クラスアクション等）の最新動向

講師：上柳敏郎

〔9月16日（金）17：10～17：40pm〕

第9講 独占禁止法違反と法務対応

講師：富田美栄子

〔10月6日（木）10：00am～13：00pm〕

I 独占禁止法の今日の課題——改正の経緯および施行状況

- 1 平成18年1月改正法の施行状況
- 2 平成21年6月改正の概要および施行状況
 - (1) 課徴金制度の対象の拡大
 - (2) 企業結合の審査基準
 - (3) 刑事罰の引上げ
 - (4) 審判制度
- 3 平成22年3月改正法案提出
 - (1) 審判制度の廃止
 - (2) 排除措置命令等に係る手続の整備
- 4 平成23年企業結合規制の見直し

II 独占禁止法違反案件

- 1 事前相談案件——予防対応として
 - (1) 不当な取引制限関連案件
 - (2) 不公正な取引方法関連案件
 - (3) 企業結合関連案件

(4) 景表法関連案件

(5) 下請法関連案件

2 事後対応案件——紛争解決対応として

(1) 公取事件

(2) 民事事件

ア 不当利得返還請求

イ 不法行為損害賠償請求

ウ 株主代表訴訟

(3) 刑事事件

Ⅲ コンプライアンスと独占禁止法

第10講 事例演習・実務問題

講師：菅原賢与志

〔10月6日（木） 14：00～17：00pm〕

本講では、実務上重要と思われる最新の民・商事判例を題材とするケースメソッド——講師と受講者との双方向的な討議等——を通して、規範の定立、事実の確定・抽出、そしてその事実を規範へ当てはめる法的思考能力の養成を図ります。受講者の皆様には事前に配付される事例問題を一読したうえで講義に臨んでいただきます。

第11講 金融商品取引法

——上場会社の法務担当者が知っておくべき知識と実務

講師：竹内 朗

〔10月7日（金） 10：00am～13：00pm〕

I 金商法の体系——上場会社の法務担当者が知っておくべき範囲

II 金商法違反の処分状況——証券取引等監視委員会の年次公表から

III 金商法違反が上場会社にもたらすリスク

・刑事罰

・課徴金納付命令

・上場会社と役員との損害賠償責任、株主代表訴訟

・上場廃止

IV ディスクロージャー規制

・発行開示規制——有価証券届出書ほか

・継続開示規制——有価証券報告書、四半期報告書ほか

・財務報告に係る内部統制——内部統制報告書、確認書ほか

・証券取引所の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）

・公開買付け規制（TOBルール）

・大量保有報告規制（5%ルール）

・ケーススタディ——西武鉄道、ライブドア、エフ・オー・アイほか

V 不公正取引規制

・インサイダー取引

・相場操縦

・風説の流布、偽計取引ほか

・ケーススタディ——西武鉄道、村上ファンド、日本経済新聞社ほか

第12講 法務力アップのための知財法務とは何か

講師：末吉 互

〔10月7日（金） 14：00～17：00pm〕

1 知財法務と会社法

2 職務発明

3 特許権侵害訴訟

4 企業ブランド

5 営業秘密

6 著作権

7 ライセンス契約

【ショートカット先端法務④】

知財法務に関わる法改正・立法の最新動向

講師：末吉 互

〔10月7日（金） 17：10～17：40pm〕

第13講 労務管理と法務

——解雇の法規制、解雇無効の場合の損害賠償責任、期間雇用者に対する期間内の解雇から組織再編に伴う労務問題まで

講師：今村 哲

〔10月13日（木） 10：00am～13：00pm〕

I 解雇に関する法規制とケーススタディ

1 解雇に関する法規制の概要

2 ケーススタディ

(1) 長期欠勤を繰り返す精神疾患が疑われる社員の解雇

(2) 企業外非行による解雇

(3) 社内男女関係による解雇

(4) 勤務成績不良あるいは怠慢な仕事ぶりの社員に対する解雇

(5) 就業規則が周知されていなかった場合の懲戒解雇

(6) 懲戒解雇事由の調査・認定が不十分なまま懲戒解雇を行い解雇無効とされた場合の会社の損害賠償責任

(7) 非違行為から長期間経過後にされた懲戒解雇

(8) 期間雇用者に対する期間内の解雇

II 合併・会社分割に伴う労働契約承継で生じる解雇・労働条件を巡る問題

1 問題の所在／合併・会社分割と労働契約

2 整理解雇の問題

3 就業規則変更その他による労働条件統一を巡る問題

第14講 紛争解決の実務

——クレーム処理から訴訟対応まで

講師：田路至弘

〔10月13日（木） 14：00～17：00pm〕

I クレームへの対処方法

1 リスク管理としてのクレームの取扱い

2 対処方針（社内、対相手方）

II 紛争解決方法の選択

1 裁判所かADRか、いずれを選択すべきか？

2 各手続の利害得失

3 選択にあたっての考え方

III 訴訟手続

1 訴訟上の基本的な概念

2 実際の訴訟手続の流れ

IV 訴訟の管理

1 弁護士を選任

2 訴訟提起または応訴のための社内手続等

3 訴訟継続中のサポート方法

4 裁判上の和解に対する考え方

5 費用（弁護士報酬等）

V ADR

1 仲裁——手続の流れ、仲裁のメリット・デメリット

2 調停——裁判所による調停のメリット

VI 通常訴訟以外の各種手続

1 保全処分——仮差押、仮処分

2 強制執行

第15講 情報管理と法務

講師：岡 伸浩

〔10月14日（金）10：00am～13：00pm〕

- I 個人情報の保護
 - 1 個人情報保護法の要点
 - 2 時系列的な個人情報保護の実務対応
 - 3 個人情報保護の実務対応
- II 営業秘密をめぐる諸問題
 - 1 不正競争防止法による民事的保護
 - 2 不正競争防止法による刑事的制裁
 - 3 営業秘密をめぐる諸問題
- III インサイダー取引、守秘義務、その他
 - 1 インサイダー取引
 - 2 守秘義務等をめぐる諸問題
 - 3 その他の情報管理
- IV 情報管理の実務対策
 - 1 情報セキュリティ対策
 - 2 情報コンプライアンス体制の構築

第16講 〈ケース・スタディ〉法務コンサルティングの技術

講師：松本伸也

〔10月14日（金）14：00～17：00pm〕

法律相談業務は、法務部門が担当する各種の業務の中で、契約書の作成・チェック業務と並び、日常的に大きな比重を占める重要な仕事です。法務担当者には、クライアントである社内の諸部門からの相談に対し、相談者の欲する最適な解決策や対応方針を提示できる、カウンセラーとしての素養を備えていることが期待されます。また、高度に専門的な知見を必要とする案件について、弁護士にコンサルティングを依頼することも法務部門の主管業務であり、担当者には、弁護士との間で専門的レベルでのコミュニケーションを的確かつ迅速に行うことのできる能力が求められます。そこで本講では、講師が実際に経験した相談案件を素材として、法務担当者が法律相談業務（弁護士への相談を含む）を遂行するうえで身に付けておきたい法務コンサルティングの技術（心構えを含む）について解説いたします。

スケジュール

内 容	日 時	講 師
第1講 民商法の基礎知識	9月8日（木）10：00～13：00	田路至弘
第2講 会社法Ⅰ	9月8日（木）14：00～17：00	増田健一
ショートカット先端法務①「会社法改正審議の注目ポイント」	9月8日（木）17：10～17：40	増田健一
第3講 会社法Ⅱ	9月9日（金）10：00～13：00	増田健一
第4講 企業法務の契約実務（前編）	9月9日（金）14：00～17：00	遠藤元一
名刺交換会	9月9日（金）17：10～18：00	—
第5講 債権管理・回収	9月15日（木）10：00～13：00	田路至弘
第6講 企業法務の契約実務（後編）	9月15日（木）14：00～17：00	遠藤元一
ショートカット先端法務②「債権法改正と企業実務」	9月15日（木）17：10～17：40	遠藤元一
第7講 法務の会計・税務問題	9月16日（金）10：00～13：00	染谷英雄
第8講 消費者保護法	9月16日（金）14：00～17：00	上柳敏郎
ショートカット先端法務③「集团的消費者被害救済制度（日本版クラスアクション等）の最新動向」	9月16日（金）17：10～17：40	上柳敏郎
第9講 独占禁止法違反と法務対応	10月6日（木）10：00～13：00	富田美栄子
第10講 事例演習・実務問題	10月6日（木）14：00～17：00	菅原貴与志
第11講 金融商品取引法	10月7日（金）10：00～13：00	竹内 明
第12講 法務力アップのための知財法務とは何か	10月7日（金）14：00～17：00	末吉 互
ショートカット先端法務④「知財法務に関わる法改正・立法の最新動向」	10月7日（金）17：10～17：40	末吉 互
第13講 労務管理と法務	10月13日（木）10：00～13：00	今村 哲
第14講 紛争解決の実務	10月13日（木）14：00～17：00	田路至弘
第15講 情報管理と法務	10月14日（金）10：00～13：00	岡 伸浩
第16講 〈ケース・スタディ〉法務コンサルティングの技術	10月14日（金）14：00～17：00	松本伸也
履修証書交付・参加者交流会	10月14日（金）17：15～18：15	—

●受講者特典●

本総合研修受講者限定の特典として、下記講座の受講料を半額（50%off）に優待割引いたします。

■ビジネスプランニングのための実践アカウンティング・ロー講座（仮題）

〈講師〉太田達也・田路至弘
 〈開講予定日〉2011年11月14日（月）
 〈講義時間数〉4時間
 〈受講料（予価）〉31,500円（1名分、税込）

■法務担当者のための労働法講座（上級編）

〈講師〉今村 哲
 〈開講予定日〉2011年11月10日（木）・17日（木）
 〈講義時間数〉2日間×4時間（計8時間）
 〈受講料（予価）〉39,900円（1名分、税込）

※各講座の詳細内容は、確定次第弊社ホームページ<http://www.shojihomu.co.jp/school.html>に掲載いたします。

お 申 込 要 領

- 受講のお申込は、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記申込先に郵送またはFAXにてご送信下さい。折り返し請求書・受講票・振込用紙をお送りいたします。
- 受講料は、講座開講日の3日前までにお振り込み下さい。なお、ご送金が遅れる場合は、申込書にその旨お書き添え下さい。また、特にお申出のない限り郵便局または銀行の受領証をもって領収証に替えさせていただきます。
- 受講料の払戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町ブロードスクエア3階）
 株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX 03 (3664) 8843（専用）
 ※FAXによりお申込まれた場合は、受講申込書を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ 電話 03 (5614) 5650（ダイヤルイン） Eメール law-school@shojihomu.co.jp
- 振込先（銀行）みずほ銀行銀座支店 口座番号 当座預金（0132139）
 口座・加入者名 株式会社 商事法務
 ※「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。
- 講師が受講者リストを持ち帰ることがありますので、受講のお申込は、その点をご了承のうえ行って下さい。

〈東京〉 受 講 申 込 書

株式会社 商事法務 御中

〈中級コース〉「法務力」の養成

2011年 月 日

全講通して受講（252,000円 1名分）（但し 名分）

「選択コース」を受講

（選択講座数 = 計 講（内「ショートカット先端法務」= 講）、昼食 = 食分

受講料（+ 昼食代）計 円）（但し 名分）

※「選択コース」を受講される方は選択する講座（第1講から第16講の中から5講座以上）を、また、昼食を希望される場合はその旨を、下の各チェック欄に明記して下さい。「ショートカット先端法務」については、別途追加オプションとしてお申し込み下さい。

※ 受講料・昼食代の詳細は、2頁の「開催の要領」をご覧ください。

社名		部 課	
業 種	電話 ()	受 講 者	
	FAX ()		
住 所	(〒 -)		
「選択コース」を受講される方は、選択する講座にレ印を付けて下さい。			
<input type="checkbox"/> 第1講 <input type="checkbox"/> 第2講 <input type="checkbox"/> 第3講 <input type="checkbox"/> 第4講 <input type="checkbox"/> 第5講 <input type="checkbox"/> 第6講 <input type="checkbox"/> 第7講 <input type="checkbox"/> 第8講 <input type="checkbox"/> 第9講 <input type="checkbox"/> 第10講 <input type="checkbox"/> 第11講 <input type="checkbox"/> 第12講 <input type="checkbox"/> 第13講 <input type="checkbox"/> 第14講 <input type="checkbox"/> 第15講 <input type="checkbox"/> 第16講 <input type="checkbox"/> ショートカット先端法務① <input type="checkbox"/> ショートカット先端法務② <input type="checkbox"/> ショートカット先端法務③ <input type="checkbox"/> ショートカット先端法務④			
「選択コース」を受講される方で昼食が必要な方は、下欄にレ印を付けお申し込み下さい。			
<input type="checkbox"/> 9月8日 <input type="checkbox"/> 9月9日 <input type="checkbox"/> 9月15日 <input type="checkbox"/> 9月16日 <input type="checkbox"/> 10月6日 <input type="checkbox"/> 10月7日 <input type="checkbox"/> 10月13日 <input type="checkbox"/> 10月14日			
下記スケジュールの参加予定をお教え下さい（選択コース受講の方もふろってご参加下さい）。			
「名利交換会」 参加・不参加 「履修証書交付・参加者交流会」 参加・不参加			
※ 講義の参考のためご記入下さい。 年齢 歳 法務関連の実務経験 年			
過去に本研修の初級コース（企業法務の基礎）の受講歴がある方は受講された年度をお教え下さい。 あり (年度)			

申込書送信先FAX番号 03 (3664) 8843

ビジネス・ロー・スクール